

I. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

2017年、国会で改正公職選挙法が成立し、19都道府県における97選挙区で小選挙区の区割りが変更された。衆議院をめぐっては、この具体的な区割り変更<sup>(A)</sup>に先んじて2016年に議員定数の変更<sup>(B)</sup>があった。また2015年には参議院選挙区についても合区を盛り込んだ法改正<sup>(C)</sup>が行われた。この一連の選挙制度改革は、一票の格差問題をめぐって行われたものである。

一票の格差をめぐる最高裁判所の判決<sup>(D)</sup>に注目してみよう。たとえば最高裁判所は2010年7月の参院選について、選挙自体は違憲とせず、選挙のやり直しも命じなかった。しかし、選挙区の定数配分について「違憲状態」と判断し、単に定数の一部を増減するだけではなく、都道府県単位を改めるなどしかるべき立法措置を講じ、投票価値の不均衡を解消する必要がある旨、指摘した。また2014年12月の衆議院選挙<sup>(E)</sup>についても、0増5減とした定数変更と区割り変更<sup>(F)</sup>に一定の評価を見せながら、「違憲状態」と断じている。こうした司法の判断が、直接的に立法府の対応を促してきたといえる。

とはいえ、この問題の根本的な要因は、「地域間の人口移動」にあると指摘することもできよう。地方から東京・大阪などの大都市部に人口が移動し、地方で過疎化が進んで人口が減少するという傾向が続くなかで、それぞれの地域の議員定数が変わらないのであれば、地方選出の議員一人を支える有権者数は、大都市部選出の議員一人を支える有権者数に比べて小さくなっていくからである。

地方から大都市部への人口移動はとどまることがない。総務省が2017年7月に発表した「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」<sup>(G)</sup>に基づき、日本人住民の社会増減（転入者から転出者を引いた数）についてみてみよう。2016年1月と2017年1月を比較すると、東京都の社会増減は7万8733人増となり、社会増加数は20年連続で全国首位となった。注目すべきことは、東京都とともに日本人の社会増加がみられたのが、千葉県、埼玉県、神奈川県といった東京圏の3県、さらに愛知県、福岡県、大阪府のあわせて7都府県のみであり、その他の40道府県では社会減少となっていることである。過去5回の調査をふりかえっても、前出の7都府県のうち千葉県を除く6都府県が5年連続で社会増加となる一方、36の道県が5年連続で社会減少となっている。地方から大都市部への人口移動は、確かに続いているのである。

このような傾向があるなかで、2015年の国勢調査では、1920年の第1回調査以来、初めて総人口が前回調査を下回る結果となった。先の調査をみても、日本人住民の自然増減<sup>(H)</sup>（出生者数から死亡者数を引いた数）がプラスだったのは、沖縄県のみである。社会増加のみられる大都市部の自治体<sup>(I)</sup>においては一般に出生率は高くなく、高齢化や人口減少を見据え、将来的な自治体財政<sup>(J)</sup>を心配する向きもある。私たちは、一票の格差問題の背後に潜む、地域間の人口移動という構造的要因についても考える必要があるといえるのではないだろうか。

問1. 下線部（A）に関連して、国会の審議手続きに関する以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 内閣提出法案は、まず衆議院に提出され、本会議の可決を経て参議院に付託される。
2. 委員会提出法案や議員提出法案は、まず、法案提出者の所属しない議院に提出される。
3. 内閣に作成権がある予算は、参議院が衆議院の可決した予算を受けとったあと、30日以内に議決しないときには、自然成立する。
4. 衆議院と参議院で議決が異なった法案は、両院協議会の成案を両議院で可決した場合に限り成立する。

問2. 下線部（B）に関連して、2016年の衆議院の選挙制度改革をめぐる以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 首相のもとに「衆議院選挙制度調査会」が設置され、首相に対して改革案を答申し、道筋が作られた。
2. 最高裁判所の指摘を受け、各都道府県に無条件に1議席を与える「1人別枠方式」を採用し、区割りが変更された。
3. 一票の格差問題の抜本改革を目指し、人口比をより反映させる「アダムズ方式」に基づいた議席配分を実施した。
4. 衆議院の議員定数は、小選挙区と比例代表ともに削減され、全体として10を減らした465となった。

問3. 下線部（C）に関連して、2015年の公職選挙法改正で実施された合区の対象となった都道府県に含まれるものとして、適切なものを1つ選択せよ。

1. 佐賀県      2. 高知県      3. 山梨県      4. 和歌山県      5. 秋田県

問4. 下線部（D）に関連して、日本における最高裁判所の違憲判決をめぐる以下の記述のうち、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 海外に在住する日本人の選挙権を比例代表選挙にだけ制限していたことについて、選挙権における差別を禁止した憲法に違反するため違憲とした。
2. 森林の所有が細分化され森林の荒廃をまねくという理由から森林の分割請求が制限されていたことについて、財産権を保障した憲法に違反するため違憲とした。
3. 三重県津市の体育館の起工式に伴い市が行った神道式の地鎮祭について、憲法に規定された政教分離の原則に鑑み、相当とされる限度を超えるため違憲とした。
4. 日本人男性と外国人女性との間に生まれた子をめぐり、両親の婚姻を子どもの国籍取得の要件としていた国籍法の規定について、法の下での平等を定めた憲法に違反するため違憲とした。

問5. 下線部（E）に関連して、次の表は、ある衆議院選挙で行われた比例代表選挙における各政党の得票数を想定したものである。定数を9とした場合、各政党の獲得議席数の組み合わせとして、適切なものを1つ選択せよ。

甲党	乙党	丙党	丁党
1,000,000	800,000	500,000	200,000

1. 甲5, 乙3, 丙1, 丁0      2. 甲5, 乙2, 丙1, 丁1      3. 甲4, 乙3, 丙2, 丁0  
4. 甲4, 乙3, 丙1, 丁1      5. 甲4, 乙2, 丙2, 丁1      6. 甲3, 乙3, 丙2, 丁1

問6. 下線部（F）に関連して、日本における司法と立法の関係に関する以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 国会は、罷免の訴追を受けた裁判官の裁判を行う弾劾裁判所を設置する。
2. 司法は、国会の各議院内の秩序を乱した議員に対して、登院停止などの懲罰を決定することができる。
3. 国会は、最高裁判所の長官を指名し、その他の裁判官を任命する権限を有する。
4. 司法が立法に対して持つ法令審査権は、具体的な事件がなくても発動しうる抽象的違憲審査権といわれている。

問7. 下線部（G）に関連して、総務省に設置されている外局として、適切なものを1つ選択せよ。

1. 国税庁      2. 警察庁      3. 観光庁      4. 消防庁      5. 林野庁

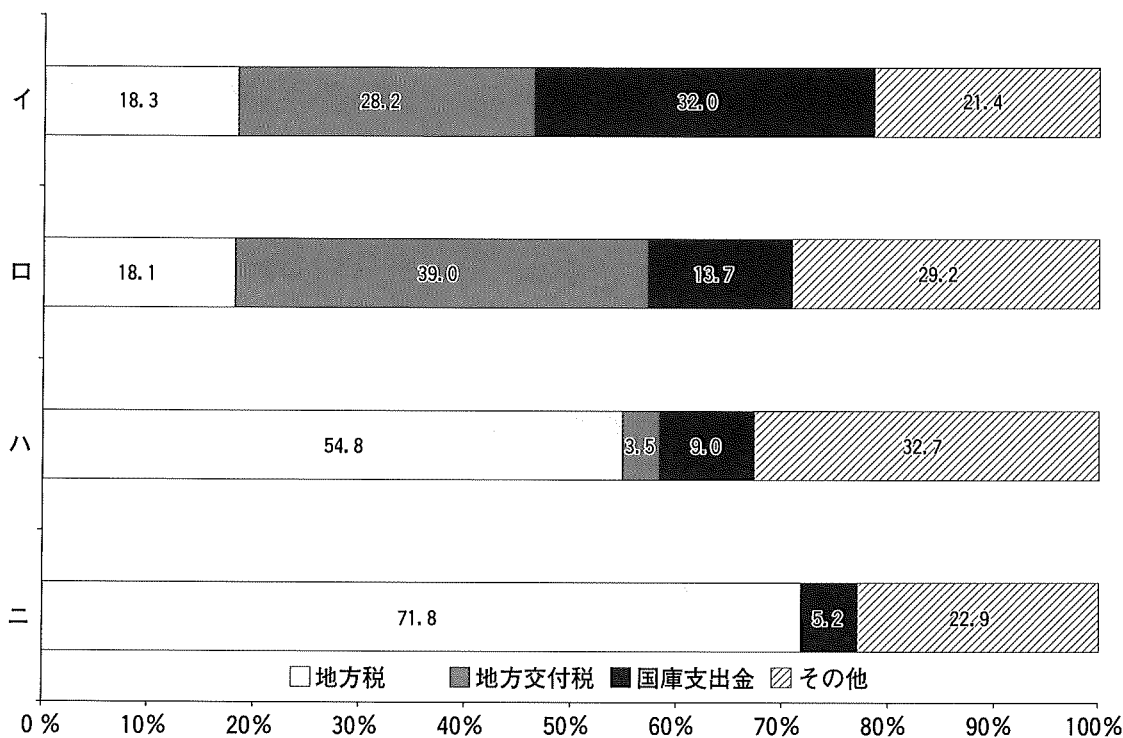
問8. 下線部（H）に関連して、1920年に実施された第14回衆議院議員総選挙の有権者資格として、適切なものを1つ選択せよ。

1. 直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子
2. 直接国税10円以上を納める満25歳以上の男子
3. 直接国税3円以上を納める満25歳以上の男子
4. 満25歳以上の男子

問9. 下線部（I）に関連して、地方自治体の組織や権限に関する以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 都道府県知事や市町村長は、住民による直接選挙で選出されるため、議会は不信任を議決できない。
2. 自治体の出納などの会計事務を行うものとして、都道府県には出納長、市町村には収入役が置かれている。
3. 首長の補佐をしたり職務を代理する立場として、都道府県には副知事、市町村には助役が置かれている。
4. 都道府県と政令指定都市では、地方公務員の給与などの勧告を行う人事委員会の設置が義務付けられている。

問10. 下線部（J）に関連して、下の図は、2015年度の東京都、愛知県、鳥取県、沖縄県のいずれかの財政構成を表したものである。愛知県と鳥取県の組み合わせとして、適切なものを1つ選択せよ。



(注) 単位は%。平成27年度都道府県決算状況調より作成。数値は小数点第2位で四捨五入をしているため、合計が100%にならないことがある。

- |          |       |          |       |          |       |
|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| 1. 愛知県…イ | 鳥取県…ニ | 2. 愛知県…ロ | 鳥取県…ハ | 3. 愛知県…ハ | 鳥取県…ロ |
| 4. 愛知県…ニ | 鳥取県…イ | 5. 愛知県…ロ | 鳥取県…イ | 6. 愛知県…ハ | 鳥取県…ニ |
| 7. 愛知県…ニ | 鳥取県…ロ | 8. 愛知県…イ | 鳥取県…ハ |          |       |

II. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

2017年5月、日本国憲法は施行から70年を迎えた。ここで70年の歩みを簡単に振り返ってみよう。

戦後、1946年に第1次 ( A-1 ) 内閣が発足、日本国憲法が公布された。その後、サンフランシスコ講和条約の発効、<sup>(B)</sup>自衛隊の発足等を契機として、憲法をめぐる議論はにわかに活発となった。そのような状況下の1955年、自主憲法制定を掲げる自民党が結党された。<sup>(D)</sup>1960年6月には日米安保条約が改定され、( A-2 ) 首相が退陣、<sup>(E)</sup>( A-3 ) 内閣が発足した。

( A-3 ) は国民の反対がある場合には憲法改正しない旨を表明、経済重視の政策を展開して、日本は高度経済成長を遂げていく。この頃、憲法をめぐる議論はやや落ち着いていたように思われる。1971年には衆議院本会議が非核三原則を採択し、1972年に集団的自衛権の行使は許容されない旨の政府見解が文書で示された。1982年に中曽根康弘が首相に就き、自主憲法制定を掲げるも、憲法改正は実現しなかった。

マルタ会談において冷戦終結が宣言された翌々年に湾岸戦争が勃発、その後のPKO協力法成立等を契機として、憲法をめぐる議論は再燃した。<sup>(F)</sup>2000年代に入ると、自衛隊イラク派遣の是非等が議論され、2006年に第1次安倍内閣が発足し、翌年には国民投票法が成立した。2009年に民主党政権が発足するが、2012年に自民党が政権を取り戻し、<sup>(G)</sup>憲法改正に積極的な姿勢を見せる第2次安倍内閣が発足、<sup>(H)</sup>限定的ながら集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を行い、<sup>(I)</sup>憲法との関係について大きな議論を巻き起こした。<sup>(J)</sup>

問1. 空欄 ( A-1 ) ( A-2 ) ( A-3 ) に当てはまる人物の組合せとして適切なものを1つ選択せよ。

なお、2ヶ所ある ( A-3 ) には同じ人物が当てはまる。

- |               |            |            |
|---------------|------------|------------|
| 1. A-1 : 池田勇人 | A-2 : 岸信介  | A-3 : 吉田茂  |
| 2. A-1 : 池田勇人 | A-2 : 吉田茂  | A-3 : 岸信介  |
| 3. A-1 : 岸信介  | A-2 : 池田勇人 | A-3 : 吉田茂  |
| 4. A-1 : 岸信介  | A-2 : 吉田茂  | A-3 : 池田勇人 |
| 5. A-1 : 吉田茂  | A-2 : 池田勇人 | A-3 : 岸信介  |
| 6. A-1 : 吉田茂  | A-2 : 岸信介  | A-3 : 池田勇人 |

問2. 下線部 (B) に関連して、日本国憲法の制定過程に関する次の文章において、下線を引いた4か所のうち、その内容が不適切なものを1つ選択せよ。

1945年10月、<sup>(1)</sup>近衛文麿に代わって幣原喜重郎が首相に就いた。同首相は、マッカーサーGHQ最高司令官からの示唆を受けて、<sup>(2)</sup>松本烝治を長とする憲法問題調査委員会を発足させた。翌年2月、同委員会による試案の概要を知ったGHQは、国体の護持を基本とする試案を受け入れず、独自の憲法草案を作成することとした。マッカーサーは、<sup>(3)</sup>ホイットニー民政局長に対して、天皇を国の最上位とすること、自衛戦争を含めた戦争の放棄、<sup>(4)</sup>封建制度の廃止の三原則を、草案に含めるように指示した。日本政府は完成したGHQ草案に基づいて、口語化と修正を加えた憲法改正草案を発表、これが帝国議会で審議され、さらなる修正が加えられた上で可決された。

問3. 下線部 (C) に関連して、サンフランシスコ講和条約以降の日本の外交に関する次の出来事を古いものから順に並べ替えるとき、3番目に来るものを1つ選択せよ。

1. 沖縄返還協定の発効によって、沖縄が日本に復帰した。
2. 日韓基本条約によって、韓国との国交を樹立した。
3. 日ソ共同宣言によって、ソ連との国交を回復した。
4. 日中共同声明によって、中国との国交を正常化した。

問4. 下線部(D)に関連して、次の(ア)～(エ)のうち、自衛隊に関する裁判所の判断として適切なもの2つの組合せを1つ選択せよ。

- (ア) 砂川事件においては、目的効果基準の採用が明言され、自衛隊は自国の防衛に必要な最小限の実力部隊であるから、憲法9条2項の「戦力」に該当せず、合憲であると最高裁で判示された。
- (イ) 恵庭事件においては、弁護人らが自衛隊等の違憲性を主張したが、自衛隊の通信線を切断した被告人の行為が防衛用器物損壊罪を構成しない以上、憲法判断をする必要はなく、またすべきでもない札幌地裁で判示された。
- (ウ) 長沼事件においては、自衛隊は違憲であると判示した高裁判決に対して、積極的な憲法判断が示されることなく、訴えの利益がないことを理由として、上告が棄却された。
- (エ) 百里基地事件においては、国が私人と対等な立場で行う契約には、特段の事情がない限り憲法9条が直接適用されることはない等と最高裁で判示されたが、9条と自衛隊との関係については明白に言及されなかった。

1. (ア) (イ)      2. (ア) (ウ)      3. (ア) (エ)  
4. (イ) (ウ)      5. (イ) (エ)      6. (ウ) (エ)

問5. 下線部(E)に関連して、次の表は、その後55年体制を成立させることとなる衆議院選挙(1955年2月27日実施)における各党派の獲得議席数を示している。表中の(ア)～(エ)に関する適切な記述を1つ選択せよ。

党派名	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	労働者農民党	日本共産党	諸派	無所属
議席数	185	112	89	67	4	2	2	6

1. (ア)は自由党、(イ)は日本民主党である。      2. (イ)は自由党、(ウ)は社会党右派である。  
3. (ウ)は社会党左派、(エ)は社会党右派である。      4. (ア)は日本民主党、(エ)は社会党左派である。

問6. 下線部(F)に関連して、次の(ア)～(エ)のうち、冷戦終結前後のソ連・東欧の動向として適切なもの2つの組合せを1つ選択せよ。

- (ア) 1985年にソ連共産党書記長に就任したゴルバチョフは、ペレストロイカやグラスノスチを進め、また新思考外交を展開して、冷戦終結に大いに貢献した。彼は後日、この功績等によってノーベル平和賞を受賞した。
- (イ) ペレストロイカ等の影響を受けて東欧各国の共産党政権が打倒されていくなか、東ドイツではドイツ社会主義統一党(SED)書記長であったピノチェトが失脚した。
- (ウ) ベルリンの壁の崩壊を受けて、東欧の共産党国家の連鎖的な崩壊が始まった。チェコ・スロバキアで起きた革命は流血の事態までには至らなかったため、ビロード革命と呼ばれている。
- (エ) 改革に否定的な共産党が政権に固執していたハンガリーでは、全国規模で暴動が勃発、チャウシェスク大統領夫妻が公開処刑される事態へと発展した。

1. (ア) (イ)      2. (ア) (ウ)      3. (ア) (エ)  
4. (イ) (ウ)      5. (イ) (エ)      6. (ウ) (エ)

問7. 下線部(G)に関連して、湾岸戦争をめぐる出来事として適切なものを1つ選択せよ。

1. 国連安保理の決議によって、加盟国に対して、国際の平和と安全を回復するために必要なあらゆる手段をとる権限が与えられて、米国を主体とする多国籍軍が組織された。
2. 日本は、人的な貢献をしなかったのみならず、バブル経済の崩壊によって経済状況が悪く、多国籍軍に対する資金援助もしなかったため、国際社会から痛烈な批判を受けた。
3. ウサマ・ビン・ラディンの暗躍によって、米軍はイスラム教の聖地があるサウジアラビアへの駐留を阻止された。このことが両者の溝を深め、9.11同時多発テロの遠因となった。
4. イラクの敗戦に乗じて、イラク北部のバスク人は反乱を起こしたが、イラク軍によって鎮圧されたため、彼らは難民としてシリアへと流れた。

問8. 下線部（H）に関連して、P K Oの活動として、2010年から2013年まで自衛隊が派遣されていた国家あるいは地域を1つ選択せよ。

1. イラク      2. ソマリア沖（アデン湾）      3. 南スーダン      4. ハイチ      5. 東ティモール

問9. 下線部（I）に関連して、民主党政権が行っていないことを1つ選択せよ。

1. 諫早湾干拓事業に関して、堤防の「開門」を命じた福岡高裁判決を受け入れた。
2. 消費税率を当時の5%から10%まで段階的に引き上げる消費増税関連4法案を含む、社会保障と税との一体改革関連法案を閣議決定、国会へと提出した。
3. 米国と日本の間で交換されていた年次改革要望書を、米国依存からの脱却や対等な日米関係を構築するためとして廃止した。
4. リーマン・ショック以降の金融危機・景気低迷対策として、定額給付金の支給、高速道路料金の割引、家電エコポイント制度などの景気刺激政策を実施した。

問10. 下線部（J）に関連して、わが国の憲法改正に関する記述として適切なものを1つ選択せよ。

1. 大日本帝国憲法は軟性憲法であったから、その改正は、法律と同様に、衆議院・貴族院の各院において総議員の過半数の賛成を得れば成立した。
2. 日本国憲法の改正は、衆議院・参議院の各院において総議員の3分の2以上の賛成によって発議され、国民投票において投票権者の過半数の賛成を得て成立する。
3. 国民投票法において、当初、投票権年齢は20歳以上と規定されていたが、2016年に国政選挙の選挙権年齢が18歳以上へと引き下げられたことによって、国民投票の投票権年齢も18歳以上へと引き下げられた。
4. 日本国憲法によれば、憲法改正が承認された場合には、天皇は、国民の名で、憲法改正を直ちに公布することとなっている。

Ⅲ. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

戦後日本の家族変動は、直系家族制から夫婦家族制への変化としてはじまったとされている。直系家族制とは、明治民法によって規定された戦前の家制度のもとでの家族にみられるように、世代を超えて継承されるいわゆる三世代家族を典型とするものである。一方、夫婦家族制とは世代を超えて継承されることを原則としない夫婦一代限りの家族で、一組の夫婦と未婚の子どもから構成されるいわゆる核家族を典型とするものである。

こうした家族変動は、戦後の民法改正によってその基盤が形成された。直系家族制は、明治民法の単独相続制や、戸主につよい権限が付与された戸籍制度によって支えられていたが、戦後の民法改正によってそれらが改訂されたからである。明治民法下での婚姻には戸主の同意が必要とされたが、戦後の日本国憲法によって婚姻は両性の合意のみに基づいて成立するものとなった。また戸籍制度は全廃されなかったものの、婚姻により夫婦が新戸籍を作成する夫婦家族を基本単位とするものとなった。さらに、相続制度も均分相続制となり、これらが直系家族制の基盤を弱めるものとなった。

この家族変動の要因としてもう一つ重要なものは、産業構造の変化である。農業や自営業は、家業の継承の必要性から直系家族制と親和性が高かった。しかし、昭和30年代以降の高度経済成長期には、被雇用者を中心とする第2次産業、第3次産業が大きく発展したことにより、直系家族制の基盤がさらに突き崩された。

こうした家族の実態は、国勢調査では、居住と生計を共にする「世帯」として把握されている。1980年の国勢調査の結果では、一般世帯のうち「核家族世帯」の割合は約(ア)パーセント、その多くが三世代家族世帯である「その他の親族世帯」の割合は約(イ)パーセントとなった。しかし、「核家族世帯」の割合はこの1980年をピークにしてその後はむしろ減少傾向にあり、それに代わって増加し、注目を集めているのが「単独世帯」や、「核家族世帯」に含まれている「夫婦のみの世帯」である。とくに高齢化の進展のなかでの高齢者を含む「夫婦のみの世帯」や「単独世帯」の増加は、そうした世帯の生活のケアや社会保障の観点から、現代の大きな社会問題となっているといえる。

問1. 下線部(A)に関して、戦後の民法改正に関する記述として、適切なものを1つ選択せよ。

1. 1890年に施行された明治民法は、第2次世界大戦後の新憲法に合わせて1947年に改正された。
2. 1947年に改正された民法では、男女平等の観点から結婚年齢は男女とも18歳以上と定められている。
3. 明治民法では、戸主には家族の婚姻・養子縁組に関する同意権だけでなく家族の居所指定権も与えられていた。
4. 民法とは、市民の財産や身分に関する一般的な事項を規律する法律で、総則・物権・債権・家族・相続の5編からなる。

問2. 下線部(B)に関連して、いわゆる「夫婦別姓問題」に関する記述として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 1996年、法務省法制審議会は、選択的夫婦別姓の導入を含む法律案要綱を答申した。
2. 民法第750条では、結婚すると夫または妻どちらかの姓(氏)を称することと定めている。
3. 民法第750条の夫婦同姓の定めのもとで、妻の姓を称する夫婦は2015年に10パーセントを超えた。
4. 最高裁は、2015年、夫婦別姓訴訟に対して、民法第750条の夫婦同姓の規定を違憲ではないという判断をくだした。

問3. 下線部(C)に関連した記述として、適切なものを1つ選択せよ。

1. 1947年に民法が改正された際、子及び配偶者が相続人である時の配偶者の法定相続分は2分の1とされた。
2. 最高裁は、婚外子の相続差別について、2000年には合憲としたが、2013年には違憲とする判断をくだした。
3. 1947年に民法が改正された際、法律上の婚姻関係のない男女から生まれ、認知された嫡出でない子(婚外子)の法定相続分は、嫡出子の3分の1とされた。
4. 明治民法のもとでは、相続が家督相続と財産相続の二本立てだったが、戦後の民法改正により家督相続が廃止され、財産相続だけとなった。

問4. 下線部(D)に関連して、伝統的な自営業に対立するものとして百貨店やスーパーなどの大規模小売店がある。

これに関する記述として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 2000年に施行された大規模小売店舗立地法が対象としているのは、店舗面積が2,000㎡を超える大型店の出店についてである。
2. 1974年に施行された大規模小売店舗法の1990年代前半の改正にともない、出店規制が緩和され、大規模小売店が大幅に増加した。
3. 2000年に施行された大規模小売店舗立地法によって、地域の小売業者を保護するという発想自体が改められて、大規模小売店の出店規制は大幅に緩和された。
4. 1974年の大規模小売店舗法施行にともない、大型店舗新設の際には地方商店街などによって構成される商業活動調整協議会の議論が必要とされ、大規模小売店の進出が規制された。

問5. 下線部(E)に関連した記述として、適切なものを1つ選択せよ。

1. 国勢調査は、日本に常住する住民を対象にした全数調査で、外国人は対象としていない。
2. 国勢調査の結果は、地方交付税の分配には利用されていない。
3. 国勢調査には、10年ごとに行われる大規模調査と、その中間年に行われる簡易調査がある。
4. 国勢調査では第1回調査から、3か月以上住んでいるか住むことになっている場所でとらえる常住地方式がとられている。

問6. 下線部(F)に関連して、家計に関する記述として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 現代の国内経済は、家計・企業・政府の3つの経済主体からなっている。
2. 家計とは、家庭に代表される生計を営む経済主体であるので、単身者は含まれない。
3. 家計は労働力、資本、土地を企業に資産要素として提供するかわりに、賃金、利子、地代のかたちで所得を受けとる。
4. 家計での総消費支出に占める飲食費の割合のことをエンゲル係数と呼び、この割合が高いほど生活水準が低くなるという法則がある。

問7. 下線部(G)に関して、(ア)と(イ)に入る数字として、適切なものをそれぞれ1つ選択せよ。

- (ア)： 1. 30      2. 40      3. 50      4. 60  
(イ)： 1. 10      2. 20      3. 30      4. 40

問8. 下線部(H)に関連して、世帯構成割合に関する記述として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 2010年の国勢調査の結果では、65歳以上の単独世帯数は、39歳以下の単独世帯数よりも多い。
2. 2010年の国勢調査の結果では、世帯主が65歳以上の「夫婦のみの世帯」数は、世帯主が39歳以下の「夫婦のみの世帯」数よりも多い。
3. 2010年の国勢調査の結果では、これまで総世帯数のトップだった、核家族世帯のうち「夫婦と子供から成る世帯」数が、単独世帯数をはじめて下回った。
4. 2015年の国勢調査の結果では、その多くが三世代家族世帯である「その他の親族世帯」の世帯数が、「男親もしくは女親と子供から成る世帯」数をはじめて下回った。

問9. 下線部(I)に関連して、高齢者の社会保障に関する記述として、適切なものを1つ選択せよ。

1. 2010年度の生活保護の被保護世帯は、多い順に高齢者世帯、母子世帯、障害者・傷病者世帯、その他世帯である。
2. 2010年度の生活保護世帯数は1975年度とほぼ同数だが、2010年度の高齢者の被保護世帯は1975年度の約2倍に増加した。
3. 2015年度の国民医療費に占める後期高齢者医療費の割合は3分の1を超え、後期高齢者1人当たりの医療費は国民1人当たりの約3倍である。
4. 2008年から80歳以上の高齢者は健康保険や国民健康保険の対象からはずれ、新しく後期高齢者医療保険による制度に組み入れられた。



IV. 次の文章は2010年に掲載された新聞の社説である。これを読み、以下の問に答えよ。

## 脱公害に学ぶ 原点を忘れていないか

ちょうど40年前、1970年末の臨時国会で14本の環境関連法の制定・強化が一気に行われた。日本が脱公害へかじを切った「公害国会」である。

(A) 「空は真っ茶色かネズミ色。タクシーも電車も昼からライトをつけた」

森脇君雄さん(75)は60年代をそう振り返る。工場のばい煙と車の排ガスによる複合汚染を追及した大阪・西淀川公害訴訟の原告団長だった。

敗戦で日本の工業生産力は戦前の1割に落ち込んだが、10年足らずで戦前の水準を回復した。経済成長の道をひた走り、臨海部にはコンビナートがいくつも建設された。

しかし、北九州市の洞海湾では水中酸素量がゼロで「大腸菌さえすめない海」と呼ばれた。東京の隅田川は「くさい川」になり、イタイタイ病、四日市ぜんそく、水俣病、新潟水俣病の4大公害病などが顕在化した。

当時、硫酸化合物とぜんそくの関係<sup>(B)</sup>を解明する科学も、工場の排気から効率よく汚染を除去する技術も、規制の法律もないに等しかった。

(C) 「典型7公害」は大気・水・土壌の汚染、悪臭、振動、騒音、地盤沈下だった。67年に公害対策基本法ができたが、「生活環境保全と経済の健全な発展との調和を図る」という調和条項が入る中途半端さだった。

激しい住民運動の中で政府は70年、公害対策基本法や大気汚染防止法の改正、水質汚濁防止法制定などの規制強化に踏み切った。調和条項は削除され、71年には<sup>(D)</sup>環境庁が設立された。

数年で社会が前進した時代だった。「ミスター環境庁」といわれた故・橋本道夫さんは著書で「平和な文化革命と同じだ!」と記している。

いま日本には青い空ときれいな川が戻り、環境といえば公害ではなく、温暖化など地球環境問題<sup>(E)</sup>が中心だ。

しかし、温室効果ガスの規制づくりは停滞している。不況になると、環境政策は途端に弱くなった。

(F) 40年前の力の源泉は何だったのか。住民運動が生まれ、市民や研究者、法曹界、マスメディアもそれぞれの役割を果たし、<sup>(G)</sup>産業界や政府を動かす大きな力になった。原点は生活環境と命を脅かすものへの危機感だったろう。

温暖化は将来世代の生活環境を緩慢にむしばむ。本質は同じだ。

身の回りでは異常な豪雨や熱波が増えた。西淀川では青空が戻っても別要因でのアレルギー、ぜんそくが増えている。世界では途上国が公害に苦しむ。脱公害時代のエネルギーに学びつつ、環境を考える上でより鋭い感性や広い視野が必要な時代だ。

温暖化規制の一つの目標である2050年まで、あと40年。臨時国会には「地球温暖化対策基本法案」<sup>(H)</sup>が提出されている。これからの40年をどうつくるかの岐路に私たちは立っている。<sup>(I)</sup>

(2010年11月22日、朝日新聞)

問1. 下線部(A)の「公害国会」で制定・改正された環境関連法として不適切なものを1つ選択せよ。

1. 公害対策基本法
2. 自然公園法
3. 廃棄物処理法
4. 環境基本法
5. 水質汚濁防止法

問2. 下線部 (B) に関連して、以下の記述のうち不適切なものを1つ選択せよ。

1. 水俣病は、チッソ水俣工場の排水中に含まれていた有機水銀（メチル水銀化合物）により、知覚・運動障害等の神経症状などを発症する病気である。
2. 四日市ぜんそくは、昭和四日市石油など6社が放出した硫黄・窒素酸化物（亜硫酸ガス）により、ぜんそく発作や呼吸困難を引き起こす病気である。
3. 新潟水俣病は、昭和電工の排水中に含まれていた有機水銀（メチル水銀化合物）により、新潟県の阿賀野川下流域で発生した知覚・運動障害等の神経症状などを発症する病気である。
4. イタイイタイ病は、三井金属鉱業神岡事業所の排水に含まれていたカドミウムにより、黒部川下流域の富山県で発生した骨がボロボロになる病気である。

問3. 下線部 (B) の「4大公害病」の訴訟（4大公害訴訟）では全て原告（患者側）が勝訴し、行政による公害への取り組みに変更が必要となった。その後の水俣病についての以下の記述のうち不適切なものを1つ選択せよ。

1. 水俣病の認定基準は1977年に定められたもので、認定されれば補償金などを受け取ることができる。認定基準の要点は、手足の感覚障害と他の症状の組み合わせとなっており、感覚障害のみの患者は認定申請を棄却された。その結果、未認定患者が増加し、国や県などを相手に損害賠償や棄却処分取り消しを求める訴訟が相次いだ。
2. 未認定患者を救済するため、1995年に政治的救済措置が実施された。高齢化に直面していた多くの患者たちはこれを受け入れた。
3. 2004年の最高裁判決は、国と熊本県に対し水俣病の発生拡大を防止しなかった責任を問い、賠償を命じた。最高裁は、さらに国の行政認定基準を否定し、四肢末梢と疫学による判定基準を採用した。それをうけて、多くの未認定患者が裁判などで救済を求めた。
4. 2009年に2度目の政治的救済措置として「水俣病被害者救済特別措置法」が成立した。これによる救済の申請は2012年で締め切られ、2014年に判定が終了し、申請したすべての未認定患者に対して一時金などの支給が行われた。

問4. 下線部 (C) に関連して、以下の記述のうち不適切なものを1つ選択せよ。

1. 典型7公害は環境基本法の第2条第3項に明記されている。
2. 環境基本法は、公害対策基本法と自然環境保全法を統合する形で制定された。
3. 循環型社会形成推進基本法は、環境基本法の上位に位置づけられ、3R（reduce, reuse, recycle）に基づく社会の建設を目指すものである。
4. 典型7公害が定められた当時は想定されていなかった、アスベストやダイオキシン類などの有害物質による公害も問題になっている。

問5. 下線部 (D) に関連して、以下の記述のうち不適切なものを1つ選択せよ。

1. 環境庁は総理府の外局として1971年に設置された。
2. 環境庁は2001年に環境省へと昇格した。
3. 環境省には、健全な生態系を維持・回復し、自然と人間との共生の確保を目標とする環境保全局が設置されている。
4. 環境省には、地球温暖化防止やオゾン層保護など地球環境保全に関する政策を推進する地球環境局が設置されている。

問6. 下線部（E）に関連して、以下の記述のうち不適切なものを1つ選択せよ。

1. 地球環境問題への世界的な取り組みの契機となったのが、1992年にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された「国連環境開発会議」（通称「地球サミット」）である。
2. 地球サミットの成果として「環境と開発に関するリオ・デ・ジャネイロ宣言」、およびこれを実施するための行動計画である「アジェンダ21」が合意された。
3. 別途準備が進められてきた気候変動枠組み条約と生物多様性条約への署名が、地球サミットの場で開始された。
4. 気候変動枠組み条約とラムサール条約は「双子の条約」とも呼ばれる。

問7. 下線部（F）に関連して、以下の記述のうち不適切なものを1つ選択せよ。

1. 1997年に温室効果ガス削減の具体的な数値目標を盛り込んだ「京都議定書」が採択された。
2. 二酸化炭素、一酸化二窒素、メタン、フロンガスは、いずれも温室効果ガスである。
3. 京都メカニズムには、排出量取引（E T）、共同実施（J I）、クリーン開発メカニズム（C D M）がある。このうち途上国を直接に対象とするのはJ Iである。
4. 全ての国・地域の参加を目指す新しい枠組みである「パリ協定」が2015年に採択された。

問8. 下線部（G）に関連して、以下の記述のうち不適切なものを1つ選択せよ。

1. 環境をめぐる住民運動は公害問題によって始まり、その後、大規模開発プロジェクト、原子力発電所建設、ゴミ焼却施設建設などへの反対運動として展開していった。
2. 住民運動による異議申し立てがあったことが、日本の環境（公害）行政を進展させた。
3. 1983年頃から香川県小豆島に隣接する豊島に、産業廃棄物処理業者が大量の自動車破砕くずなどを不法投棄したことに対して、地元住民は国に公害調停を申請したが、現在まで最終合意に至っていない。
4. 新潟県巻町では原子力発電所建設反対の住民運動の成果として、町議会で住民投票条例が制定された。そして、1996年に条例に基づく日本初の住民投票が実施され、原子力発電所計画への反対票が過半数を獲得した。

問9. 下線部（H）に関連する次の記述において、空欄に入る適切な数値を1つ選択せよ。

「2008年7月に北海道洞爺湖地域で開催されたG8サミット（北海道洞爺湖サミット）で、2050年までに二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）をはじめとする温室効果ガスの排出量を世界全体で少なくとも（ ）%削減するという目標について合意がなされた。」

1. 25      2. 30      3. 35      4. 40      5. 50

問10. 下線部（I）の「地球温暖化対策基本法案」に関する以下の一連の記述のうち、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 2010年秋の臨時国会に提出された地球温暖化対策基本法（案）には、温室効果ガス排出を2020年までに1990年比25%削減する国際公約が明記されていた。
2. その法案には「排出量取引制度」、「環境税」、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」という3つの政策手段が盛り込まれていた。
3. 3つの政策手段のうち「環境税」は「温暖化対策税」の名で、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」とともに2012年に導入された。
4. 地球温暖化対策基本法は、その後可決され、現在の温暖化防止政策の基盤を提供している。

[以下余白]